

日清製粉グループ本社の知財戦略：技術経営 および研究開発体制に関するファクトブック

エグゼクティブサマリ

観点1: 研究開発および知財を牽引する組織体制と執行役員・代表者の現況 2026年2月20日時点において、株式会社日清製粉グループ本社の研究開発組織は、基礎研究所、生産技術研究所、およびQEセンターを中心に構成されていることが公式ウェブサイト上で確認できる¹。同社の事業セグメントを構成する主要事業会社群、具体的には日清製粉株式会社、株式会社日清製粉ウェルナ、オリエンタル酵母工業株式会社、日清ファルマ株式会社、株式会社日清製粉デリカフロンティア、日清エンジニアリング株式会社、および株式会社NBCメッシュテックの各社は、それぞれの事業ドメインに特化した個別の研究開発部門および施設群を独自に保有し、事業展開を技術面から支援する体制を構築している¹。代表権を有する役員体制の現況について、2026年1月30日に発表された「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、代表者として「(役職名)取締役社長(氏名)瀧原 賢二」と記載されている²。さらに、同日に発表された役員人事に関する公式ニュース資料「(5)取締役の担当(担任)の変更(2026年4月1日付)」によれば、今後の体制変更として、永木裕氏が取締役(非)から取締役社長へ就任する方針、および山田貴夫氏が取締役社長から取締役会長へ就任する方針が明示されている³。また、同資料における株式会社日清製粉ウェルナの役員人事として、瀧原賢二氏が2026年3月31日付で取締役(非)を辞任する予定であることも公表されている³。一方で、研究開発担当役員や知的財産担当役員を専任とする特定の役職者氏名については、2026年2月20日時点で、最新の有価証券報告書、決算短信、統合報告書、公式IRページ、公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できず(Not Disclosed)²。

観点2: 財務・業績ハイライトと中長期投資・事業再編の状況 株式会社日清製粉グループ本社の直近の業績および投資動向について、2026年1月30日に発表された「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に基づき総括する。2025年4月1日から2025年12月31日までの累計期間を対象とする連結経営成績において、「売上高」実績値は653,955百万円(=6,539.55億円)であり、対前年同四半期増減率で1.0%の増収を記録した²。同期間における「営業利益」実績値は37,498百万円(=374.98億円、対前年同四半期増減率△5.0%)、「経常利益」実績値は41,295百万円(=412.95億円、対前年同四半期増減率△1.5%)、「親会社株主に帰属する四半期純利益」実績値は22,921百万円(=229.21億円、対前年同四半期増減率△24.9%)となっている²。減益の要因としては、政策保有株式の縮減に伴う利益計上があったものの、インドの酵母事業における固定資産の減損損失が発生したことが一次情報に明記されている²。設備投資および事業拠点再編の動向については、国内製粉セグメントにおいて「Smart Factory」と呼称される水島工場が2025年5月に稼働を開始した実績が報告されており、これに連動して既存の岡山工場および坂出工場が閉鎖された²。海外事業セグメントにおいては、米国ウィンチェスター工場における能力増強工事が2025年7月に完了したことが明示されている²。また、「中期経営計画2026数値目標の上方修正」資料において、中期経営計画期間中の「投資額」として約14億円という数値が明記されており、カナダ・チリワック工場(バンクー

バー近郊)の増能力が2023年6月に完了した実績等を含む成長投資が継続的に実行されていることが示されている⁵。

観点3: 事業セグメント別の研究開発施設および機能の配置状況 株式会社日清製粉グループ本社は、各事業領域の特性に合わせた多様な研究開発拠点を配置している。公式ウェブサイト「研究開発領域」ページに掲載された情報によれば、製粉および関連素材研究領域においては、株式会社日清製粉グループ本社の基礎研究所および生産技術研究所が小麦等穀物の基礎研究や機能特性評価を担い、日清製粉株式会社の技術開発本部およびつくば穀物科学研究所が穀物科学と技術開発に専念している¹。さらに、株式会社日清製粉ウェルナの商品開発本部、日清製粉プレミックス株式会社のR&Dセンター、オリエンタル酵母工業株式会社の食品事業本部研究開発部が、それぞれの製品群に特化した加工適性評価や製品開発を実施している¹。加工食品および中食関連領域では、株式会社日清製粉デリカフロンティアの研究開発部および生産技術開発部が中食分野における微生物制御や容器包装の研究を推進している¹。ファインケミカル・バイオ領域に関しては、日清ファルマ株式会社の健康科学研究所が新規機能性食品素材を研究し、オリエンタル酵母工業株式会社のバイオ事業本部において長浜生物科学研究所が微生物および細胞の大量培養や遺伝子工学等の高度なバイオ研究を展開している¹。粉体およびメッシュ技術領域では、日清エンジニアリング株式会社の粉体事業部が粉体処理機械の開発を行い、株式会社NBCメッシュテックがメッシュテクノロジー研究所、生産技術開発センター、創発研究センター、メタルメッシュテクノロジー研究所、スクリーン印刷研究所という複数の専門研究施設を運営している¹。グループ全体の品質と安全を担保する横断的組織として、株式会社日清製粉グループ本社QEセンターが機能している¹。

観点4: ESG・環境KPIおよびサステナビリティに関する方針と実績 株式会社日清製粉グループ本社の環境対応およびサステナビリティに関する戦略は、公式ウェブサイトの「サステナビリティ・気候変動」ページにおいて具体的なKPIとともに開示されている。同社は気候変動対応を重要課題と位置づけ、2030年度を対象年度とする「環境課題中長期目標」において、グループの自社拠点で排出されるCO2排出量について、2013年度を基準として50%削減することを目指す方針を掲げている⁶。エネルギー消費に関する定量的な実績として、「エネルギー総使用量」は2022年度において7,944TJ、続く2023年度において7,712TJであったことが明記されている⁶。この総使用量の内数となる「再生可能エネルギー使用量」は、2022年度において79TJであったものが、2023年度においては336TJへと増加した実績が示されている⁶。また、購入電力における再生可能エネルギーの導入状況について、2024年5月13日付のニュースリリースを根拠として、「導入事業場」の実績が25事業場であり、そのうち再生可能エネルギー「使用比率100%達成」を満した事業場が17事業場に上ったことが報告されている⁶。一方、食品廃棄物(Food Waste)の削減目標やパッケージ廃棄物に関連する具体的な数値目標、およびそれらの達成期日に関する詳細な記載については、2026年2月20日時点で参照した当該一次情報(公式サステナビリティ関連ページ等)ではシステムエラー等によりアクセス不能であり(Unverifiable)、特定できず(Not Disclosed)⁷。

観点5: 知的財産戦略・特許に関する一次情報開示の現況と限界 株式会社日清製粉グループ本社の技術経営を裏付ける知的財産情報の開示状況について、公的知財データベース等から確認可能な客観的事実が存在する。特許公報情報サイト『IP Force』の収録データによれば、株式会社日清製粉グループ本社を名義とする複数の特許権が存在する。具体例として、特許公報番号「特許-5785250」(発明の名称: 粉体の分級方法、公報発行日: 2015年9月24日)、および特許公報番号

「特許-6405202」(発明の名称:穀粉組成物、公報発行日:2018年10月17日)が確認される⁸。また、特許出願の識別番号として、株式会社日清製粉グループ本社が「226998」を、日清製粉株式会社が「301049777」を保有している事実が記載されている⁸。一方で、同社独自の知的財産戦略全体を統括する独立した「知的財産報告書」の存在、知財ポートフォリオ構築の数値目標、または特許出願方針の詳細について、2026年2月20日時点で、最新の有価証券報告書、2026年3月期第3四半期決算短信、2025年9月30日発行の「統合報告書2025」、および公式IRページ(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できず(Not Disclosed)²。また、特定の特許情報サイトに記載されている「特許公開件数ランキング」や「特許取得件数ランキング」の順位については、集計の母集団(国内のみか海外を含むか等)や対象期間等の検索条件が当該一次情報内で明確に定義されていないため、条件により変動し得るため判断不能であり(Not Disclosed)、特許公報番号ベースの事実確認に留まる⁸。

Evidence Index

発行体	文書名/ページ名	発行日/公開日	種別	URL
株式会社日清製粉グループ本社	有価証券報告書 IR資料室	不明 (Publication)	公式IRページ	https://www.nishin.com/ir/reference/securities/
株式会社日清製粉グループ本社	2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)	2026/01/30 (Announcement)	決算短信	https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260130/20260129541940.pdf
株式会社日清製粉グループ本社	決算短信・説明会資料 IR資料室	不明 (Publication)	公式IRページ	https://www.nishin.com/ir/reference/settlement/
株式会社日清製粉グループ本社	日清製粉グループ「統合報告書 2025」を発行	2025/09/30 (Announcement)	公式ニュース	https://www.nishin.com/release/details/20250930140439.htm

				ml
株式会社日清製粉グループ 本社	統合報告書 2025	2025/09/30 (Publication)	統合報告書	https://pdf.irpocket.com/C2002/IAG8/gQLt/N7Z3.pdf
株式会社日清製粉グループ 本社	研究開発領域 研究開発	不明 (Publication)	公式ページ	https://www.nishinshin.com/company/research/region/
株式会社日清製粉グループ 本社	サステナビリティ・気候変動	不明 (Publication)	公式ページ	https://www.nishinshin.com/sustainability/environment/climate_change.html
株式会社日清製粉グループ 本社	取締役の担当 (担任)の変更 (役員人事)	2026/01/30 (Announcement)	公式ニュース	https://www.nishinshin.com/release/news_file/file/260130_1.pdf
株式会社日清製粉グループ 本社	中期経営計画 2026数値目標 の上方修正	不明 (Publication)	公式説明資料	https://pdf.irpocket.com/C2002/BSCD/Y440/cJqu.pdf
IP Force (民間DB)	特許公報掲載 プロジェクト 特許5785250	2015/09/24 (Publication)	知財公報情報	https://ipforce.jp/patent-jp-B9-5785250
IP Force (民間DB)	特許公報掲載 プロジェクト 特許6405202	2018/10/17 (Publication)	知財公報情報	https://ipforce.jp/patent-jp-B9-6405202
日本食糧新聞 社	日清製粉(株)、 「即席冷凍麺類 用穀粉」特許取	不明 (Publication)	知財公報情報	https://news.nissyoku.co.jp/news/nss-8980-0

	得			050
--	---	--	--	---------------------

主要案件クロノロジー

案件名	Announcement	Effective (Event)	Completion / Closing	Start	状態ラベル	根拠
カナダ・チリワック工場(バンクーバー近郊)増能力	Not Disclosed	Not Disclosed	2023年06月	Not Disclosed	完了	5
再生可能エネルギー導入事業場100%達成(17事業場)	2024年05月13日	Not Disclosed	Not Disclosed	Not Disclosed	完了	6
国内製粉セグメント水島工場(Smart Factory)稼働	Not Disclosed	Not Disclosed	Not Disclosed	2025年05月	稼働	2
岡山工場および坂出工場閉鎖	Not Disclosed	Not Disclosed	Not Disclosed	Not Disclosed	終了	2
米国ウィンチェスター工場能力増強	Not Disclosed	Not Disclosed	2025年07月	Not Disclosed	完了	2

「統合報告書2025」発行	2025年09月30日	Not Disclosed	2025年09月30日	Not Disclosed	完了	10
2026年3月期第3四半期決算発表	2026年01月30日	2026年01月30日	Not Disclosed	Not Disclosed	完了	2
役員人事（瀧原賢二氏取締役辞任予定）	2026年01月30日	2026年03月31日	Not Disclosed	Not Disclosed	計画	3
役員人事（永木裕氏取締役社長就任予定等）	2026年01月30日	2026年04月01日	Not Disclosed	Not Disclosed	計画	3
日清ファルマファインケミカル事業撤退および健康食品事業移管方針	Not Disclosed	Not Disclosed	Not Disclosed	Not Disclosed	方針	2
ノムラフーズ(トオカツフーズ)次世代冷凍食品工場(宇治)稼働予定	Not Disclosed	Not Disclosed	Not Disclosed	2027年06月頃(予定)	計画	2

【追加セクション】組織・施設スナップショット(As-of

2026/02/20)

研究組織(センター一覧)テーブル

センター名(公式表記)	根拠ページ名	URL
株式会社日清製粉グループ 本社 基礎研究所	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
株式会社日清製粉グループ 本社 生産技術研究所	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
日清製粉株式会社 技術開発 本部	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
株式会社日清製粉ウェルナ 商品開発本部	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
日清製粉プレミックス株式会 社 R&Dセンター	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
オリエンタル酵母工業株式会 社 食品事業本部 研究開発 部	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
株式会社日清製粉デリカフロ ンティア 研究開発部	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
株式会社日清製粉デリカフロ ンティア 生産技術開発部	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
オリエンタル酵母工業株式会 社 バイオ事業本部 長浜生物 科学研究所	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
日清エンジニアリング株式会 社 粉体事業部	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/

株式会社NBCメッシュテック メッシュテクノロジー研究所	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
株式会社NBCメッシュテック 生産技術開発センター	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
株式会社NBCメッシュテック 創発研究センター	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
株式会社NBCメッシュテック メタルメッシュテクノロジー研究所	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
株式会社NBCメッシュテック スクリーン印刷研究所	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/
株式会社日清製粉グループ 本社 QEセンター	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/

施設一覧テーブル

施設名(公式表記)	根拠ページ名	URL
水島工場(Smart Factory)	2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)	https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260130/20260129541940.pdf
ウィンチェスター工場	2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)	https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260130/20260129541940.pdf
次世代冷凍食品工場(宇治)	2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)	https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260130/20260129541940.pdf

カナダ・チリワック工場	中期経営計画2026数値目標 の上方修正	https://pdf.irpocket.com/C2002/BSCD/Y44O/cJqu.pdf
つくば穀物科学研究所	研究開発領域 研究開発 日清製粉グループ	https://www.nisshin.com/company/research/region/

※上記2つのテーブルにおいて、Gate-10に基づき、単一の一次情報から公式表記を改変せずに転記した。施設の「数」については一次情報に明示的な合計数の記載がないため、数を断定せず列挙のみとした。

本文

1. 企業基本情報および役員・代表者体制の現況 (As-of 2026/02/20)

株式会社日清製粉グループ本社の代表者および役員体制に関して、直近の法定開示および公式IR資料に基づく事実関係を詳述する。2026年2月20日時点において最新の財務開示である、2026年1月30日発表の「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」によれば、同社の代表者は「(役職名)取締役社長 (氏名)瀧原 賢二」として記載されている²。同資料において、問合せ先責任者は「(役職名)執行役員 総務本部広報部長 (氏名)安達 令子」と記載されており、広報部門の責任者が明示されている²。

経営体制の刷新に関する事実として、2026年1月30日付で発表された公式ニュース資料「(5)取締役の担当(担任)の変更(2026年4月1日付)」において、複数の役員人事異動の方針が明示されている³。同資料に記載された「氏名 新旧」の対応関係によると、現役員である山田貴夫氏は、旧役職「取締役社長 品質保証部担当 DX統括室担当」から、新役職「取締役会長」へ就任する予定であることが示されている³。また、横山敏明氏は、旧役職「常務取締役 業務本部長」から、新役職「取締役社長 海外事業本部担当 品質保証部担当 経営企画部担当 DX統括室担当」へ就任する予定である³。田子敏也氏は、旧役職「取締役 経営企画部長」から、新役職「常務取締役 業務本部長」へ就任する予定である³。永木裕氏は、旧役職「常務取締役 海外事業本部長」から、新役職「取締役社長」へ就任する予定であることが記載されている³。

さらに、同資料の「株式会社日清製粉ウェルナ 役員人事」の項目においては、「(1)新任(2026年4月1日付)」として、永木裕氏が新役職「取締役(非)」に就任する予定である事実が記載されている³。同じく「(2)辞任(2026年3月31日付)」として、瀧原賢二氏が旧役職「取締役(非)」を辞任する予定であることが記載されている³。これらの人事は、グループ全体の経営体制および主要事業会社のガバナンス構造に影響を与える変更として開示されている³。

一方で、研究開発および知的財産を専任で統括する取締役または執行役員の具体的な氏名や役職に関する明示については、2026年2月20日時点で、最新の有報・決算短信・統合報告書・公式IR(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できず(Not Disclosed)²。したがって、技術・知財部門の最高責任者に関する現在の体制は、開示資料上では確認不能である²。

2. 2026年3月期 第3四半期の連結経営成績および財政状態の詳細

株式会社日清製粉グループ本社の直近の業績について、2026年1月30日に発表された「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に基づき、各財務指標の詳細を記述する。対象期間は2025年4月1日～2025年12月31日である²。同期間の「売上高」実績値は653,955百万円(=6,539.55億円)であり、前年同四半期(2025年3月期第3四半期の売上高647,441百万円)と比較して対前年同四半期増減率1.0%の増収となった²。売上増加の要因として、エンジニアリング事業における大型案件の増加や、酵母・バイオ事業および中食・惣菜事業における堅調な売上推移が一次情報に明記されている²。

同期間の利益水準について、「営業利益」実績値は37,498百万円(=374.98億円)であり、前年同四半期の営業利益39,470百万円から比較して対前年同四半期増減率 Δ 5.0%の減益となった²。この営業減益の要因としては、国内製粉セグメントにおける新工場(水島工場)の立ち上げ費用の発生、海外製粉における出荷減および為替の影響、ならびにメッシュクロス事業における出荷減が一次情報に記載されている²。「経常利益」実績値は41,295百万円(=412.95億円)であり、前年同四半期の経常利益41,940百万円から比較して対前年同四半期増減率 Δ 1.5%の減益であった²。「親会社株主に帰属する四半期純利益」実績値は22,921百万円(=229.21億円)であり、前年同四半期の純利益30,538百万円から比較して対前年同四半期増減率 Δ 24.9%の大幅な減益となった²。純利益減少の要因として、政策保有株式の縮減による利益計上があった一方で、インドの酵母事業における固定資産の減損損失が発生したことが一次情報に明記されている²。

包括利益に関する指標として、同期間の「包括利益」実績値は50,916百万円(=509.16億円)であり、前年同四半期の包括利益26,666百万円から比較して対前年同四半期増減率90.9%の大幅な増加を記録した²。1株当たりの指標について、2026年3月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」実績値は79.28円であり、前年同期の102.69円から減少している²。なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、両期間ともに金額の記載が「-」となっている²。

連結経営成績(2026年3月期 第3四半期)	実績値(百万円)	対前年同四半期増減率(%)	前年同四半期実績値(百万円)
売上高	653,955	1.0	647,441
営業利益	37,498	Δ 5.0	39,470
経常利益	41,295	Δ 1.5	41,940

親会社株主に帰属する四半期純利益	22,921	△24.9	30,538
包括利益	50,916	90.9	26,666

連結財政状態に関する実績値について、2026年3月期第3四半期末時点の「総資産」実績値は850,015百万円(=8,500.15億円)であった²。これは、前事業年度末(2025年3月期末)の「総資産」実績値である789,713百万円(=7,897.13億円)から比較して、60,301百万円(=603.01億円)の増加となる²。2026年3月期第3四半期末時点の「純資産」実績値は528,526百万円(=5,285.26億円)であり、前事業年度末の「純資産」実績値502,570百万円から増加している²。「自己資本比率」実績値については、2026年3月期第3四半期末時点が59.9%、前事業年度末が61.4%と記載されている²。参考情報として開示されている「自己資本」実績値は、2026年3月期第3四半期末時点が509,147百万円(=5,091.47億円)、前事業年度末が485,005百万円(=4,850.05億円)である²。また、2026年3月期第3四半期末における「期末発行済株式数(自己株式を含む)」実績値は290,657,891株であり、前事業年度末の株式数から変動はない²。

一方で、当該期間における技術経営を評価する上で重要な指標となる「研究開発費」や「知的財産関連費用」の具体的な投資金額について、2026年2月20日時点で、最新の有報・決算短信(注記/補足)・統合報告書・公式IR(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できず(Not Disclosed)²。

3. 通期業績予想および配当政策の現況

2026年1月30日に発表された決算短信において、通期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績予想が開示されている。同資料における「売上高」予想値は870,000百万円(=8,700.00億円)であり、対前期増減率は2.2%の増収を見込んでいる²。「営業利益」予想値は47,000百万円(=470.00億円)であり、対前期増減率1.3%の増益を見込んでいる²。「経常利益」予想値は50,000百万円(=500.00億円、対前期増減率1.6%)、「親会社株主に帰属する当期純利益」予想値は30,000百万円(=300.00億円、対前期増減率△13.5%)として設定されている²。「1株当たり当期純利益」予想値は104.46円として記載されている²。この通期業績予想について、直近に公表されている業績予想からの修正の有無は「無」であると明示されており、当初の計画が維持されている²。

連結業績予想(通期)	予想値(百万円)	対前期増減率(%)
売上高	870,000	2.2

営業利益	47,000	1.3
経常利益	50,000	1.6
親会社株主に帰属する当期純利益	30,000	△13.5

配当の状況に関する実績および予想値について、株主還元の状況が明確に示されている。2025年3月期の「年間配当金」は、第1四半期末「－」、第2四半期末「25.00円」、第3四半期末「－」、期末「30.00円」、合計「55.00円」であった²。これに対し、2026年3月期の「年間配当金」は、第1四半期末「－」、第2四半期末(実績)「30.00円」、第3四半期末「－」、期末(予想)「30.00円」、合計(予想)「60.00円」として開示されている²。この配当予想は、前事業年度から5円の増配となる計画であり、直近に公表されている配当予想からの修正の有無が「無」であると明示されている²。

4. 事業セグメントの構成および主要事業会社の展開状況

株式会社日清製粉グループ本社の事業は、複数の専門領域に分割された事業セグメントと、それを牽引する主要な事業会社によって構成されている。同社が開示する事業セグメントのリストにおいて、以下の領域とリード会社が明確に定義されている²。「製粉事業」セグメントは、日清製粉株式会社が牽引している²。「加工食品事業」セグメントは、株式会社日清製粉ウェルナが牽引している²。「酵母・バイオ事業」セグメントは、オリエンタル酵母工業株式会社が牽引している²。「健康食品事業」セグメントは、日清ファルマ株式会社が牽引している²。「中食・惣菜事業」セグメントは、株式会社日清製粉デリカフロンティアが牽引している²。「エンジニアリング事業」セグメントは、日清エンジニアリング株式会社が牽引している²。「メッシュクロス事業」セグメントは、株式会社NBCメッシュテックが牽引している²。

各事業セグメントにおける具体的な事業動向として、食品事業領域においては、株式会社日清製粉ウェルナがブランドリフレッシュの一環として「マ・マーもちもち生パスタ」シリーズを発売したことが開示されている²。また同社は、マーケティング戦略の一環として、ロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平選手との広告契約を締結している事実が明記されている²。

戦略的な事業ポートフォリオの見直しに関する方針として、日清ファルマ株式会社が展開するファインケミカル事業(医薬品原料の製造・販売を担う事業領域)については、現在の会計年度内(2026年3月期末まで)に撤退する方針が示されている²。これと同時に、同社の健康食品事業をオリエンタル酵母工業株式会社へ移管する方針が示されており、グループ内での機能集約と経営資源の再配分が計画されていることが読み取れる²。

5. 中期経営計画および主要な設備投資・事業再編の実行状況

株式会社日清製粉グループ本社の技術基盤の拡充および生産能力の強化に向けた投資状況について、「中期経営計画2026数値目標の上方修正」と題された開示資料において方針と実績が記載されている。同資料において、中期経営計画2026の最終年度数値目標を上方修正した事実が明記されており、その中の「投資額」実績または計画値として、「約14億円」という金額が明示されている⁵。海外における成長投資の事例として、カナダの「チリワック工場(バンクーバー近郊)」における増能力工事が、2023年6月に完了した事実が記載されている⁵。また同資料には、2023年11月以降、カリフォルニア(西部)、テキサス(南部)、バージニア(東部)といった全事業エリアにおいて成長投資を連続して実行し、海外事業の収益拡大基盤を強化した旨が記載されている⁵。

個別の事業セグメントにおける主要な設備投資の稼働・完了実績について、直近の決算短信等で報告された内容を詳述する。国内製粉事業領域においては、「Smart Factory」と呼称される次世代型の水島工場が2025年5月に稼働を開始した事実が開示されている²。この新工場の稼働に伴う生産体制の再編として、既存の岡山工場および坂出工場の閉鎖が実行されたことが記載されており、拠点の集約と生産効率の向上が図られている²。海外事業領域においては、米国ウィンチェスター工場の能力増強工事が2025年7月に完了したことが明記されている²。また、中食・惣菜事業領域においては、ノムラフーズ(トオカツフーズ関連事業と推察されるが、資料上の表記はNomura Foodsまたはノムラフーズ)が、京都府宇治市において「次世代冷凍食品工場」を建設する決定を行ったことが記載されている²。この新工場は、2027年6月頃に稼働を開始する計画として示されている²。これらの投資行動は、各事業セグメントにおける供給能力の拡大と最新技術の導入を通じた競争力強化の現れであると言える。

6. 研究開発体制の全容: 製粉および素材研究領域

株式会社日清製粉グループ本社は、グループ内の各事業領域を技術面から強力に支援するために、広範かつ高度に専門化された研究開発施設群を設置している。公式ウェブサイト上の「研究開発領域」における開示事実に基づき、各研究開発施設およびその担当機能について詳細に記述する¹。

穀粉および関連素材の研究領域においては、中核となる複数の研究施設が配置されている。株式会社日清製粉グループ本社の「基礎研究所」および「生産技術研究所」は、小麦等の穀物に関する基礎研究を担う中枢機関として位置づけられている¹。これら両施設は、穀物の特性評価、小麦成分の機能特性評価を実施するとともに、パン、菓子、麺類等の加工適性評価、新規の製品開発、およびパン酵母に関する研究を行っている¹。日清製粉株式会社の「技術開発本部」および「つくば穀物科学研究所」は、事業会社の研究開発拠点として、小麦および小麦粉製品に関連する穀物科学および実用的な技術開発に専念する施設として機能している¹。

さらに、製品群に特化した研究開発組織として、株式会社日清製粉ウエルナの「商品開発本部」が存在し、小麦粉をベースとした製品群の開発および加工適性評価を担当している¹。日清製粉プレミックス株式会社の「R&Dセンター」は、プレミックス粉製品に関する独自の配合技術や加工技術の研究開発を担当している¹。オリエンタル酵母工業株式会社の「食品事業本部 研究開発部」は、パン酵母の研究開発に加え、製パン・製麺プロセスのための穀物加工適性評価を実施しており、グループ内の

素材研究機能を補完している¹。

7. 研究開発体制の全容：加工食品・中食・バイオ・粉体技術領域

加工食品および中食領域に関連する研究施設群として、株式会社日清製粉グループ本社の「基礎研究所」および「生産技術研究所」は、素材研究にとどまらず、「おいしさ」(味覚)の研究、食品加工技術、健康機能の解明、微生物制御技術、および包装技術に関する研究を横断的に行っている¹。特筆すべき技術アプローチとして、製品改良を支援するための「おいしさの可視化」技術を活用していることが明示されている¹。株式会社日清製粉ウェルナの「商品開発本部」は、一般消費者向けの加工食品の製品開発および研究に関与している¹。オリエンタル酵母工業株式会社の「食品事業本部 研究開発部」は、食品加工技術および味覚向上に焦点を当てた研究開発を実施している¹。中食分野に特化した組織として、株式会社日清製粉デリカフロンティアの「研究開発部」および「生産技術開発部」が存在し、中食(デリカ)製品に関する微生物制御、安全性を高める容器包装、および効率的な生産技術に関する研究を行っている¹。

ファインケミカルおよびバイオ領域の研究施設群として、日清ファルマ株式会社の「健康科学研究所」が配置されており、健康食品製品の開発に加えて、新規機能性食品素材の探索と研究を担当している¹。オリエンタル酵母工業株式会社の「バイオ事業本部 長浜生物科学研究所」は、バイオテクノロジーの中核拠点として、微生物および細胞の大量培養技術、診断用材料のための遺伝子工学、および研究用試薬に関する高度な研究を実施している¹。

粉体処理およびメッシュ技術領域の研究施設群として、株式会社日清製粉グループ本社の「生産技術研究所」は、長年の製粉事業で培われた粉体ハンドリングのコア技術を他分野へ応用し、様々な粉体関連装置の創出および改良を行っている¹。日清エンジニアリング株式会社の「粉体事業部」は、この技術をベースとした粉体処理機械の開発および改良に取り組んでいる¹。株式会社NBCメッシュテックは、独自の技術領域を深耕するため、複数の専門研究施設を運営している¹。これには、「メッシュテクノロジー研究所」、「生産技術開発センター」、「創発研究センター」、「メタルメッシュテクノロジー研究所」、および「スクリーン印刷研究所」が含まれる¹。これらのセンター群は、メッシュ原料の開発、特定産業用途への応用研究、および高度な製織技術に関する研究を分担して行っている¹。

安全性および信頼性を横断的に担保する施設として、株式会社日清製粉グループ本社の「QEセンター」が設置されている¹。同センターは、グループ全体の食品の安全・安心を技術面から支援する機能を持ち、食品添加物、残留農薬、微生物、アレルゲン、および遺伝子組換え食品に関する高度な分析業務を実施している¹。さらに、グループ企業および協力工場の製造環境のモニタリング機能を有し、新規原材料および新製品の安全性スクリーニングを一元的に実施している¹。

8. 知的財産・特許に関する公的開示情報と技術経営の現状

株式会社日清製粉グループ本社の研究開発成果を保護する知的財産ポートフォリオおよび特許出願状況に関して、公的な知的財産公報情報サイト(IP Force)から確認できる客観的事実が存在する。同社が保有する特許の一例として、特許公報番号「特許-5785250」として登録された案件がある⁸。当該特許の発明の名称は「粉体の分級方法」であり、公報発行日は2015年9月24日である⁸。当

該特許の出願人名義は「株式会社日清製粉グループ本社」であり、知財データベースにおける出願人識別番号として「226998」が記録されている⁸。また、特許公報番号「特許-6405202」として登録された別の案件の発明の名称は「穀粉組成物」であり、公報発行日は2018年10月17日である⁹。当該特許の出願人も同様に「株式会社日清製粉グループ本社」であり、識別番号は「226998」と記録されている⁹。さらに、同公報情報サイトのデータによれば、グループ会社である「日清製粉株式会社」も、別個の出願人識別番号「301049777」を保有する出願人として権利化活動を行っている事実が記載されている⁹。また、関連する特許取得の報道事例として、日本食糧新聞社のニュースによれば、日清製粉株式会社が「即席冷凍麺類用穀粉」に関する特許を取得した事実が記載されている¹²。同記事内では、同社が「冷凍麺製造における原料配合面の特許(タピオカでんぷん一〜五〇重量%とでんぷん八八〜五〇重量%からなる即席冷凍麺用)」を取得した旨が明記されている¹²。

一方で、当該サイトに記載されている「特許公開件数ランキング(例:1388位)」や「特許取得件数ランキング(例:1197位)」といった順位主張については、集計の対象となる母集団(国内出願のみか、海外出願を含むか等の範囲)、対象期間の厳密な定義、および検索条件(共同出願の扱いや出願人表記ゆれのクレンジング条件等)といった、ランキングの根拠となる前提条件が当該一次情報内で明確に定義されていない⁸。したがって、これら特許順位等の集計物については、条件により大きく変動し得るため判断不能であり断定しない(Not Disclosed)⁸。

さらに、株式会社日清製粉グループ本社が独自に発行する「知的財産報告書」等の専門レポートの存在、知財戦略の中長期的な目標値、特定の技術領域における特許出願の定量的な方針、あるいはライセンス収入等の知財関連財務指標について、2026年2月20日時点で、最新の有報・決算短信・統合報告書・公式IRページ(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できず(Not Disclosed)²。したがって、同社の技術経営の現状については、主に前述した研究開発拠点の機能説明や、新規設備の稼働といった事業活動の事実開示を通じた間接的な推察に留まる状態である。

9. サステナビリティ・環境KPIの目標および実績

株式会社日清製粉グループ本社は、環境負荷低減に向けたサステナビリティ方針および定量的なKPIを設定し、公式ウェブサイトを通じて開示している。公式ウェブサイトの「サステナビリティ・気候変動」ページにおいて、気候変動への対応を目的とした環境課題に関する中長期目標が示されている⁶。具体的には、2030年度を対象年度とする「環境課題中長期目標」として、グループの自社拠点で排出されるCO2排出量について、2013年度を基準年として50%削減することを目指す方針を掲げている⁶。

エネルギー消費の効率化および再生可能エネルギーの導入状況に関する実績値が経年で開示されている。「エネルギー総使用量」の実績値は、2022年度において7,944TJであったものが、2023年度においては7,712TJへと減少したことが記載されている⁶。この総使用量の内数となる「再生可能エネルギー使用量」は、2022年度の実績値が79TJであったのに対し、2023年度の実績値は336TJへと大幅に増加したことが明記されている⁶。

購入電力における再生可能エネルギーの導入拡大に関する事実として、2024年5月13日に公表されたニュースリリースを根拠に、事業場単位での導入実績が示されている。再生可能エネルギーの

「導入事業場」の総数は25事業場であることが明示されている⁶。その25事業場のうち、購入電力のすべてを再生可能エネルギーで賄う「使用比率100%達成」という実績を満した事業場は、17事業場であったことが明記されている⁶。

一方、食品廃棄物(Food Waste)の削減目標、または製品パッケージ廃棄物の削減に関連する具体的な数値目標や、その達成日に関する記載については、2026年2月20日時点で参照した当該一次情報(公式サステナビリティ関連ページ等)ではリンクエラー等によりアクセス不能であり(Unverifiable)、特定できず(Not Disclosed)⁷。さらに、サステナビリティ方針や環境に関する規程において、「第1項」等の番号主張が含まれる方針条文の存在についても、2026年2月20日時点で参照した当該一次情報においては確認できず(Not Disclosed)⁶。

10. 統合報告書2025に基づく財務・非財務の統合的開示状況

株式会社日清製粉グループ本社は、企業価値の全体像をステークホルダーに伝達する目的で、2025年9月30日を公表日(Announcement)として、「統合報告書 2025」を発行した事実を公式ニュースリリースで公表している¹⁰。当該報告書の発行形態は、Web版(PDF)および冊子版(A4版76ページ)の2つの形式で提供されている¹⁰。同ニュースリリースによれば、統合報告書2025に含まれる主要な構成要素として、「事業紹介」「研究開発」「安全・安心」「IR情報」「サステナビリティ 社長メッセージ」「レシピ・エンタメ」「経営・組織・人事」「サステナビリティ」といった、財務情報と非財務情報(ESGや技術関連情報)を網羅するコンテンツが収録されていることが示されている¹⁰。

「統合報告書 2025」の抜粋資料として開示された財務ハイライト等のデータにおいて、主要な経営指標が記載されている。同資料において、売上の地域別構成比として、「国内」の売上比率実績値は58.8%、「海外」の売上比率実績値は41.2%として記載されている¹³。一方で、同じ資料内の円グラフ等の図解部分には「国内61%」「海外39%」という異なる比率の記載が混在している事実が存在する¹³。これらの一次情報間で数値の食い違いが存在している事実を両説併記し、一次情報間で不一致があることを明記する¹³。

また、同資料において、資本効率を示す主要な指標である「ROIC(投下資本利益率)」実績値は5.7%、「ROE(自己資本利益率)」実績値は7.0%として開示されている¹³。売上高の推移を示すグラフにおける実績値および予想値として、過去のトレンドが明示されている。2022年度の「売上高」実績値は1,880億円、2023年度の「売上高」実績値は2,011億円、2024年度の「売上高」実績値は2,063億円であったことが記載されている¹³。さらに、2025年度の「売上高」予想値は2,170億円として記載されており、持続的な成長基調を計画していることが財務数値として示されている¹³。

未確認/確認不能事項の総括

本報告書の作成において、Gateルールおよび一次情報へのアクセス状況に基づき、以下の情報については推測を排除し、特定または断定を回避した。

1. 研究開発・知財担当役員の氏名および役職: 2026年2月20日時点で、最新の有報・決算短信・統合報告書・公式IR(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該役員を一次情報として特定できず(Not Disclosed)²。

2. 知的財産・研究開発に関する具体的な投資額(R&D費等): 2026年2月20日時点で、最新の有報(注記)、最新決算短信(注記/補足)、統合報告書(直近24ヶ月)を確認した範囲では、金額数値を一次情報として特定できず(Not Disclosed)²。
3. 独立した「知的財産報告書」の有無: 2026年2月20日時点で、統合報告書等・公式IR(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該資料の存在を一次情報として特定できず(Not Disclosed)⁴。
4. 特許ランキングおよび順位の妥当性: 集計母集団・期間・検索条件が当該一次情報内で定義されていないため、判断不能(Not Disclosed)⁸。
5. 食品廃棄物(Food Waste)削減目標に関する詳細数値: 該当するURLへのアクセスが不可であったため、特定不能(Unverifiable)⁷。
6. サステナビリティ方針等の「第○項」といった番号主張: 2026年2月20日時点で参照した当該一次情報において番号付きの項目を確認できず(Not Disclosed)⁶。

引用文献

1. 研究開発領域 | 研究開発 | 日清製粉グループ, 2月 20, 2026にアクセス、
<https://www.nisshin.com/company/research/region/>
2. 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結), 2月 20, 2026にアクセス、
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260130/20260129541940.pdf>
3. 日清製粉グループ 役員人事異動, 2月 20, 2026にアクセス、
https://www.nisshin.com/release/news_file/file/260130_1.pdf
4. 有価証券報告書 | IR資料室 | 日清製粉グループ, 2月 20, 2026にアクセス、
<https://www.nisshin.com/ir/reference/securities/>
5. 中期経営計画2026 数値目標の上方修正, 2月 20, 2026にアクセス、
<https://pdf.irpocket.com/C2002/BSCD/Y44O/cJqu.pdf>
6. 気候変動への対応 | 環境 | サステナビリティ - 日清製粉グループ, 2月 20, 2026にアクセス、
https://www.nisshin.com/sustainability/environment/climate_change.html
7. 1月 1, 1970にアクセス、
<https://www.nisshin.com/sustainability/environment/waste.html>
8. 特許5785250 | 知財ポータル「IP Force」, 2月 20, 2026にアクセス、
<https://ipforce.jp/patent-jp-B9-5785250>
9. 特許6405202 | 知財ポータル「IP Force」, 2月 20, 2026にアクセス、
<https://ipforce.jp/patent-jp-B9-6405202>
10. 日清製粉グループ「統合報告書 2025」を発行, 2月 20, 2026にアクセス、
<https://www.nisshin.com/release/details/20250930140439.html>
11. 決算短信 | IR資料室 - 日清製粉グループ, 2月 20, 2026にアクセス、
<https://www.nisshin.com/ir/reference/settlement/>
12. 日清製粉、即席冷凍麺用穀粉で特許取得、タピオカでんぷんを12~50%混合 - 日本食糧新聞・電子版, 2月 20, 2026にアクセス、
<https://news.nissyoku.co.jp/news/nss-8980-0050>
13. 日清製粉グループ 統合報告書2025, 2月 20, 2026にアクセス、
<https://pdf.irpocket.com/C2002/IAG8/gQLt/N7Z3.pdf>